

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	保育園入園関連事務	款	4	項	2	目	1	事業	22	整理番号	275						
担当部課名	保健福祉部保育課	係名	入園相談係			連絡先電話番号	1378			昨年度整理番号	282						
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部保育課							予算事業区分	既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 児童福祉法第24条 等 (2) 杉並区保育の実施に関する条例										
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育所入所を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の入所を実施します。					活動指標名(式)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○保育所入所の申込みの受付、調査等を行い、選考会議で入所児童を決定する。 ○入所児童に対し、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
		成果指標名(1)		入所実施率		算定式・指標の説明等		新規入所児童数÷申込者数×100									
		成果指標名(2)		収納率		算定式・指標の説明等		収納済額÷調定額×100									
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	①	人	61,610	62,508	62,621	64,008	63,673	64,956	99.5							
	活動指標(2)	②	人	137	23	23	71	71	52	100.0							
	成果指標(1)	③	%	50.6	90.0	43.2	90.0	38.7	90.0	43.0							
	成果指標(2)	④	%	96.5	96.0	96.7	96.0	97.0	97.0	101.0							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,239	7,725	7,704	11,841	11,612	7,668	23年度予算執行率%	98.1						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○保育補助システム保守委託において、入所選考業務、収納業務、滞納整理業務、杉並区独自機能、子供園管理機能の修正及び追加を行いました。当初予算では不足するため、4,429千円を流用してシステム改修を実施したので、事業費が増加しています。							
	(内)委託費	⑦	千円	3,283	4,281	4,278	7,983	7,795	3,900								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	11.58	2.00	11.58	2.00	11.53	2.00			12.53	1.00	13.00	1.00	13.00	1.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	102,819	103,294	102,848	111,517	115,700			115,700					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,586	5,900	5,900	3,080	3,080			3,080					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	114,644	116,919	116,452	126,438	130,392	126,448								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,861	1,870	1,860	1,975	2,048	1,947								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0					
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0			0					
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0			0					
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	0	0	0	0	0			0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	114,644	116,919	116,452	126,438	130,392	126,448								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 275

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				保育補助システム保守委託等	
		各種通知郵送			2,168
		各種印刷物(入園のしおり・通知書・納付書等)			1,832
		システム関連消耗品			578
		その他(事務用品購入・障害者調整会議医員報酬など)			1,463
	(2) 事業実績	<p>○待機児解消のため、認可保育園分園2ヶ所と区保育室を1ヶ所を開設しました。</p> <p>○選考会議に係る調整指数を昨年に引き続き改正し、順位付けし易くしました。</p> <p>○保育補助システムの改修を行い、調整指数の改正を反映させるとともに、事務の効率化に役立てました。</p> <p>○保育料収納率の維持向上に努め、収納目標を達成しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○育児休業制度の充実など、女性の社会進出が増加し、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまでも、入所定員増、認可保育園分園開設、区保育室開設など待機児解消に努めてきましたが、近年の厳しい経済環境などから保育需要が増加し続けており、待機児童対策の推進が望まれています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○保育定員の増加や延長保育制度の充実に加え、新たに保育所設置を行うなど、待機児童の解消をしてほしい。また園庭の無い保育室ではなく、保育園を設置してほしい。入所にかかる選考においては、選考基準を明確にし、公平に選考してほしいなどの要望があります。
	今後の予測	○共働き世帯の増加に伴い、今後も入所申込みは増加傾向にあります。また保護者の就業時間の長時間化や電力不足の影響から、延長保育や休日保育の確保など、更なる保育環境の充実が求められることが予測されます。
	評価と課題	急増している入所申込みに対し、公平公正な入所の選考を行うとともに、認可保育園分園の増設・区保育室の増設により待機児解消に一定の成果をあげました。しかしながら、入所後に保護者が安心して働き続けることができる環境を整備するため十分な数の認可保育園の開設が望まれます。一方、認可保育事業は多額の経費を要しており、また、今後も質の高い保育サービスを提供するために、保護者負担については、認可外保育施設利用者と利用者負担水準が異なっている現状を踏まえ、必要な見直しが課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更		● 実施方法の変更	
	<p>入所希望者の増加に伴い、入所受付及び入所後の事務量が増加していることから、入所にかかる事務を見直す必要があります。特に4月入所の集中申込みにおける申込受付方法や繁忙期の対応などの事務改善が必要です。</p> <p>入所の選考にかかる基準(調整指数)をさらに明確化し、順位付けがし易くなるよう検討を続けていくことや、会議が迅速に進む体制の検討も必要です。さらには調整指数等の見直しを継続的に行なっていく上では、これに合わせた保育補助システムの改正が必須です。</p>					

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	民営保育園に対する運営費加算			款	4	項	2	目	1	事業	23	整理番号	276		
担当部課名	保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号	283		
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部保育課					予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度											<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内私立保育所12園及び分園6園			根拠法令等	(1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育所運営の安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保します。			活動指標名(式)	(1) 延在籍児童数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置等により要綱の基準に応じた区独自加算の運営費を支払う。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 在籍率 算定式・指標の説明等 延在籍児童数÷延園児定員数×100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績				計画	
指標	活動指標(1)	①	人	14,208	14,580	14,496		15,744		15,908		16,752	101.0		
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	102.5	100.0	103.5		100.0		101.0		100.0	101.0		
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	335,481	369,278	357,677		402,626		395,724		413,455	23年度予算執行率%	98.3	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0		0		0		0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	3,430	4,475	3,824		4,172		4,028		5,644			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.94 0.00	0.94 0.00	0.84 0.00	0.44 0.00	0.72 0.00	0.72 0.00	0.72 0.00	0.72 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,346	8,385	7,493		3,916		6,408				6,408
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0		0		0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	343,827	377,663	365,170		406,542		402,132		419,863			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	24,200	25,903	25,191		25,822		25,279		25,063			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,800	1,800	1,800		1,800		1,800				1,800
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0		0		0				0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0		0		0		0			
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0		0		0		0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	1,800	1,800	1,800		1,800		1,800		1,800			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	342,027	375,863	363,370		404,742		400,332		418,063			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.5	0.5	0.5		0.4		0.4		0.4				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 276

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		23年度の事業実施状況 (2) 事業実績	社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、杉並区独自の運営費加算を交付することにより、より安定した園運営やより安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受入れることができました。	民間保育園に対する運営費 民間保育園児健診委託等 巡回指導 0	15,908    0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化しています。平成13年度に分園により駅前保育所を設置し、14年度には学校法人が保育所を新設しました。さらに、17年度に分園2園を、22年度に分園1園を、23年度に分園2園を24年度に本園1園を設置しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育園連盟・保育部会から、職員の配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があります。保護者からは、長時間保育や一時保育の実施について要望が寄せられています。
	今後の予測	社会情勢の変化により、保育需要は増大傾向にあり、待機児童の解消とともに多様な保育需要への対応が求められています。そのため、分園を含む保育園の新設や運営費加算額の増額が必要になるものと予想されます。
評価と課題		社会情勢の変化により保育需要は急激に増大しましたが、私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保しながら、多くの児童を受入れることができました。なお、園要望の強い運営費の加算については、財源確保が課題となりますが、現行の国・都補助が国基準による保育料徴収を前提として積算されていることから、保育料の適正化、補助金のあり方、国の保育制度見直しの動向などをも総合的に踏まえ、慎重に検討する必要があると考えます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
区独自加算のあり方については、私立保育園経営者から多くのご要望をいただいておりますが、厳しい財政状況のなかで慎重に検討していきます。なお、検討に際しては、国の動向や保育所設置運営基準の規制緩和など保育を巡る状況が大きく変化しつつありますので、今後の区独自加算のあり方については、こうした諸状況も踏まえる必要があると考えます。			

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 277

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				認証保育所運営費等補助	97
		認証保育所等保育料補助	8,519	人	264,079
		認証保育所新規施設の開設準備経費	3	所	48,893
		施設賃貸料、事務経費			6,658
		その他（選定委員謝礼、役務費）			690
	(2) 事業実績	待機児童解消へ向けた対策として、認証保育所が新たに3所開設となりました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成24年3月現在 認証保育所数18所 入所定員508名
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度より保育料補助制度が開始され、保育所の利用者には好評です。一方で、待機児童解消のため、認証保育所の整備拡充の要望は依然として多くあります。
	今後の予測	多様化した保育ニーズへの対応と待機児童の解消に向けた認証保育所の整備は、「実行計画」に基づいて、今後計画的に進めていきます。
	評価と課題	都市における多様化した保育ニーズに対応し、待機児童解消を迅速に図るための施設として整備が進められてきました。平成23年度は新たに3所開所しています。開設にあたっては、都における基準・認証スケジュールに基づいて進めるものであるため、待機児童の状況等を見ながら、計画的に進めます。また、区内認証保育所が急速に増加してきたことから、保育の質の維持や事故防止のため、都と連携し保育課職員が訪問するなど厳正な指導監督を行っていきます。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	認証保育所は駅前中心の立地、付加サービスの実施など、大都市の実情を踏まえ多様な保育ニーズに対応できる施設として保護者の評価も高く、事業開始以来、増設に努めてきましたが、保育需要が高まる中で他の保育施設の状況等を踏まえながら、慎重に進めていきます。  また、認証保育所等保育料補助金については、平成22年度に補助金額の増額と、新たな補助金額の設定を行い、総体として認可保育園における利用者負担との均衡を図っていますが、より負担の公平性の徹底を進めるため、保育料・利用者負担のあり方について総合的に検討します。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		家庭福祉員		款	4	項	2	目	1	事業	25	整理番号	278
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係			連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	285	
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部保育課						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度								<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 杉並区家庭福祉員制度要綱 法令等 (2) 杉並区家庭福祉員グループ制度要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図ります。 ○家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図ります。						活動指標名(式) (1) 延べ受託児童数 (2) 家庭福祉員数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。 ○都と区で委託費を補助し、指導などを行う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 受託率 算定式・指標の説明等 延受託児童数÷延定員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画	実績	計画(目標値)		実績	計画			
指標	活動指標(1)	①	人	422	557	521	1224	633	1044	51.7			
	活動指標(2)	②	人	9	16	15	32	17	32	53.1			
	成果指標(1)	③	%	94.0	86.0	89.2	86.0	97.0	100.0	112.8			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	55,990	72,447	66,571	88,619	81,844	111,483	23年度予算執行率%	92.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	53,504	71,940	66,243	87,562	80,930	109,373				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.90 0.30	0.90 0.30	0.60 0.20	0.70 0.20	0.60 0.20	0.60 0.20				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,991	8,028	5,352	6,230	5,340			5,340	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	838	885	590	616	616			616	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	64,819	81,360	72,513	95,465	87,800	117,439				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	153,600	146,068	139,180	77,994	138,705	112,489				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0						
		都からの補助金等	⑮	千円	354	696	758	4,011	7,827			10,109	
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	354	696	758	4,011	7,827	10,109				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	64,465	80,664	71,755	91,454	79,973	107,330				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 278

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	平成23年度に家庭福祉員1人、家庭福祉員グループ2所開所しました。都内の保育施設で起きた乳児のうつぶせ寝による死亡事故を受け、乳児用呼吸アラームの賃貸借を平成24年3月から開始しました。		
		運営委託経費	17	人	79,874
		家庭福祉員グループ1所開所(区立方南会館内)開設準備経費補助金	1	所	299
		乳児用呼吸アラームの賃貸借(平成24年3月から開始・1ヶ月分)	28	台	61
		受託児童の受託前健康診断料の補助	41	人	124
		その他 ( )			1,486

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始し、平成23年度までに家庭福祉員の数は8人、家庭福祉員グループは4所となりました。平成24年4～5月に家庭福祉員グループ2所開設しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは「家庭福祉員の数が少なく地域が限られている、時間外保育の時間単位を1時間よりも細分化して欲しい」、また家庭福祉員を希望する方からは「資格要件を緩和して欲しい」といった要望があります。
	今後の予測	家庭福祉員制度の問い合わせや実施希望者が増加しています。
	評価と課題	家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員制度又は家庭福祉員グループ制度は利用者の評価も高く、また計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まるなかで重要な役割を果たしています。家庭福祉員制度の拡充については「実行計画」に基づいて進める予定ですが、「グループ型小規模保育」は設置条件や研修の実施等の課題があり、導入について検討を要します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	現在の家庭福祉員制度は区独自制度ですが、22年度からの複数によるグループ制の実施など、独自のメリットを活かして区民の保育ニーズにきめ細かに応えてきました。また、国において待機児解消対策として「小規模家庭保育事業」が創設され、一定の補助も見込まれる状況となったことから、国制度の区における実施をすすめますが、設置条件や研修の実施等の課題解消が必要となります。 なお、小規模な保育施設が増加することにより、保育の質や安全性の確保について、巡回指導の強化などにより一層徹底させていきます。		

特記事項	平成23年4月家庭福祉員1名(定員3名)、家庭福祉員グループ1所(定員6名)、平成23年5月家庭福祉員グループ1所(定員6名)、平成24年4月1日家庭福祉員グループ1所(定員9名)開所。
------	---



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	グループ保育室の運営	款	4	項	2	目	1	事業	26	整理番号	279	
担当部課名	保健福祉部保育課	係名	指導係			連絡先電話番号	1389			昨年度整理番号	286	
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部保育課							予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠 (1) 杉並区グループ保育事業運営要綱 法令等 (2)					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育需要の高い乳幼児保育の待機児解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図ります。					活動指標名(式)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区が保育施設を整備し、育成した保育者グループに保育施設の運営を委託する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		受託率(グループ保育室)		算定式・指標の説明等		延受託児童数÷延定員数×100				
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等						
区分	単位	21年度		22年度		23年度		24年度計画	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績						
指標	活動指標(1)	①	人	538	540	539	540	536	540	99.3		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	%	115.0	115.0	99.8	100.0	99.3	100.0	99.3		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	331,712	55,589	52,822	55,664	53,773	54,768	23年度予算執行率%	96.6	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 開所した保育室の運営のため22年度から新規事業として「杉並区保育室の運営」が設けられた。		
	(内)委託費	⑦	千円	82,942	39,178	39,053	39,178	38,916	39,182			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.25 44.70	0.70 0.20	0.50 0.10	0.50 0.10	0.50 0.10	0.50 0.10			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	19,978	6,244	4,460	4,450	4,450			4,450
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	124,847	590	295	308	308			308
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	476,537	62,423	57,577	60,422	58,531	59,526			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	885,757	115,598	106,822	111,893	109,200	110,233			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0
都からの補助金等		⑮	千円	43,939	0	20,609	0	18,238	0			
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	43,939	0	20,609	0	18,238	0			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	432,598	62,423	36,968	60,422	40,293	59,526			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 279

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育委託経費 受託児童数	536	人	38,435
	格差是正保育料補助	50	人	12,730	
	その他 ( 運営経費 ほか )			2,608	
	(2) 事業実績	平成22年4月から両グループ保育室の定員を3名ずつ増員しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	グループ保育室は平成13年12月の新規開設当初から保護者には好評の事業であり、予定を早めて平成17年6月に2所目を開設。こちらも順調な運営状況の中で、待機児解消に向けて、定員の弾力化を2回に分けて実施しました。平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気施設の、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育所の受託が約束されているものではないことが難点です。
	今後の予測	両グループ保育室とも好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われれます。さらなる保育内容の充実を図ります。
	評価と課題	両グループ保育室とも、保護者から好評で、安定した運営をしています。グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児以降の受け入れ先の確保が課題です。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
		グループ保育室は区民のグループが保育を実施する協働型の地域に密着した保育施設として実績をあげてきたが、平成21年度の家庭福祉員事業の見直しにより、地域人材による保育施設という点で、性格が似かよったものとなっており、今後のあり方について整理、見直しが必要となっています。グループ保育室、家庭福祉員双方のメリットを活かしながらさらに発展させる施設(事業)のあり方について、家庭福祉員制度とともに検討を行います。	

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 280

23年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		認定こども園運営費	579	人
(1) 主な取組み				
	その他 ( )			2,225
(2) 事業実績	区内の認定こども園2園に加えて、杉並区在住の児童が在籍する練馬区の認定こども園に対して補助金の交付を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年の東京都認定こども園運営費等補助金交付要綱の制定を受け、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱を定め、20年度から1園、21年度からさらに1園に対し、運営費等の補助金交付を行っています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、保護者から期待が寄せられています。
	今後の予測	保育園の待機児童の解消と幼稚園の定員割れの対策として、また、地域の子育て支援の総合施設として、認定こども園での受入れ児童の増加が見込まれます。
評価と課題		保育園の待機児童の解消とともに、保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、保護者からの期待に応えています。国における子育て政策の動向を、注視していきます。

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
	II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
改善・見直しの方向 (中長期)	区内認定こども園の運営補助を継続しつつ、国の動向を引き続き見守りながら適切に対応していきます。	

特記事項	
------	--

## 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	ファミリー・サポート・センター	款	4	項	2	目	1	事業	28	整理番号	281		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	係名	子ども家庭支援係		連絡先電話番号	4400			昨年度整理番号	288			
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部子育て支援課							予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度							<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 子育て支援が必要な区民とその子ども					根拠法令等	(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 (2) 東京都ファミリー・サポート・センターに事業取扱方針					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指します。					活動指標名(式)	(1) 利用会員登録対象児童数(4月1日付11歳未満児童人口)  (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営を行う。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 総会員数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 活動回数 算定式・指標の説明等					
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画	実績		計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	① 人	37,721		37,500	38,327		38,270	38,631	38,613		100.9	
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③ 人	1,549		1,500	1,506		1,500	1,484	1,500		98.9	
	成果指標(2)	④ 回	10,906		7,500	10,624		7,500	10,282	7,500	137.1		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	13,028		13,828	12,823		13,831	12,906	13,987	23年度予算執行率% 93.3		
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0		0	0		0	0	0	特記事項 受益者負担については、委託事業者へ直接支払われ、区の収入ではありません。		
	(内)委託費	⑦ 千円	13,028		13,828	12,823		13,831	12,906	13,987			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00		0.15	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	1,332		1,338	1,338		1,335	1,335		1,335	
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0		0	0		0	0		0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	14,360		15,166	14,161		15,166	14,241	15,322			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	381		404	369		396	369	397			
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0		0	0		0	0		0	
		国からの補助金等	⑭ 千円	5,900		5,700	6,914		6,994	6,915		6,994	
都からの補助金等		⑮ 千円	0		0	0		0	0	0			
その他の補助金等		⑯ 千円	0		0	0		0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	5,900		5,700	6,914		6,994	6,915	6,994			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱ 千円	8,460		9,466	7,247		8,172	7,326	8,328			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0				

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 281

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ファミリー・サポート・センター委託	1	箇所	12,906
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	地域の子育ての援助を必要とする人(利用会員)と援助ができる人(協力会員)の相互援助を目的とする会員組織であるファミリー・サポート・センターを、杉並区社会福祉協議会に委託して運営しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用実態の過半数は、利用会員が協力会員の2～3倍ある状態がずっと続いています。今後も利用会員の増加が予測されます。保護者の帰宅時間の遅さから、午後6時以降の利用が増加傾向にあります。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	11人の協力会員に2～3人の利用会員が紹介されているため、利用希望が重なり利用に添えない場合があります。毎日利用したいが利用できない、障害児等の学校の送迎をもっと受けてほしい、などの要望があります。
	今後の予測	家庭状況や子どもの特徴に個別的な配慮が必要となるケースが増加傾向にあります。
	評価と課題	3月11日に起こった東日本大震災の当日は、子どもを預かっていた協力会員さんが、震災救援所(学校)への送りや集団生活が苦手な子どもには宿泊で預かり、帰宅困難となった保護者に代わり、親身になった支援を行いました。 協力会員の増加に繋がる取り組みを検討します。 子育てに対する不安感・負担感を抱く保護者が増加傾向にあるため、利用会員に配慮し不安感の解消に結びつける協力会員の能力と、利用・協力会員の相性を見極め、マッチングさせるコーディネート力の強化が求められています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		
		利用会員・協力会員の交流会や協力会員相互の情報交換会の充実、有効な周知方法や料金設定についての検討等により、協力会員の増員を目指します。				

特記事項	
------	--



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 282

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		病児保育室運営委託	1	所	20,400
		その他 ( )			218
	(2) 事業実績	病児保育室は、定員6名から8名に増員しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業内容
		平成14年5月病後児保育室開所。利用実績は、18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人、22年度は269人です。23年度4月1日から休止しています。 平成20年1月病児保育室開所。利用実績は19年度55人、20年度805人、21年度874人、22年度は975人、23年度は1,579人です。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されています。病児保育は、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者の評価は高いと言えます。一方で、予約がとれずに利用ができない、場所が遠い、という苦情もいただいています。
	今後の予測	病児保育の需要は増加傾向にあります。
	評価と課題	20年1月の病児保育室の開所により、「安心して働くことができる」ための制度として保護者に周知されてきたことが、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症も対応しているため、利用度が高いものになっています。23年度から病後児保育室が運営事業者の都合で休止となりましたが、病児保育室の開設以降は利用者数が減少しており、病児保育室の定員を6名から8名に増加させることによりカバーをしました。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	II 事業の改善
			<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
	現在の病児保育室は区の北西部(西荻窪)に位置しているため、地域的に利用しにくいとの要望を多数いただいています。また、利用者数についてもフル稼働の状況にあり、急なニーズに十分に対応できていない状況です。そこで、現在和田に移転を予定している佼成病院内に病児保育室を開設していただけるよう要望をしています。さらなる増設については、佼成病院に開設後の利用状況などをみながら、中長期的に検討する課題と考えます。		

特記事項	内容
	平成23年4月1日から病後児保育室は休止しています。



# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	民営母子生活支援施設に対する保護委託			款	4	項	2	目	1	事業	30	整理番号	283		
担当部課名	保健福祉部杉並福祉事務所			係名	高円寺事務所 相談係			連絡先 電話番号	4302			昨年度 整理番号	290		
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部杉並福祉事務所							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度										<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 配偶者のいない女性又はこれに準ずる事情の女性で生活上の問題を抱えているため18歳未満の児童を十分養育できない母親と児童			根拠 法令 等	(1) 児童福祉法第23条、51条、53条、55条、56条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則第9条、10条、11条									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○母親と児童の生活の場を確保し、安定した生活を保障することにより、退所しても自立した生活が出来るようになります。			活動指標名(式)	(1) 入所世帯数(年度当初実数+年度途中入所実数) (2) 入所人数(年度当初実数+年度途中入所実数)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○生活上の問題を抱え、児童を十分に養育できない母子世帯を、母子生活支援施設に入所させ保護するとともに、就労や子育てをはじめとした、自立にむけた支援を行う。退所後についても、相談などフォローを行う。 ○入所した母子生活支援施設には保護委託の費用の支払いを行う。			成果指標	※(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 退所(自立)世帯数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 退所(自立)人数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画				
指標	活動指標(1)	①	世帯	33	39	33	39	41	39	105.1					
	活動指標(2)	②	人	83	100	79	100	102	100	102.0					
	成果指標(1)	③	世帯	23	20	12	20	16	20	80.0					
	成果指標(2)	④	人	53	45	28	45	38	45	84.4					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	121,205	127,246	119,415	107,405	93,998	92,481	23年度予算執行率%	87.5				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.65	0.00	1.32	0.00	1.46	0.00	1.45	0.00	1.43	0.00	母子生活支援施設の1所が施設の改築工事により、定員20世帯が10世帯に減員となったため、執行残となりました。	
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,650	11,774	13,023	12,905	12,727	13,528					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	135,855	139,020	132,438	120,310	106,725	106,009						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	4,116,818	3,564,615	4,013,273	3,084,872	2,603,049	2,718,179						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	443	337	450	254	675	339					
		国からの補助金等	⑭	千円	46,089	48,890	45,843	48,506	38,949	35,091					
		都からの補助金等	⑮	千円	23,044	24,445	22,921	24,253	19,474	17,545					
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	69,576	73,672	69,214	73,013	59,098	52,975						
差引: 一般財源⑰-⑬	⑱	千円	66,279	65,348	63,224	47,297	47,627	53,034							
受益者負担比率⑱÷⑬	⑳	%	0.3	0.2	0.3	0.2	0.6	0.3							

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 283

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		国基準保護費(扶助費)	811	人	69,645
	区加算保護費(扶助費)	330	世帯	21,754	
	区単独加算保護費(扶助費)	330	世帯	2,599	
	その他 ( )			0	
	(2) 事業実績	入所後2年間を目安に、安定した育児環境の維持と、自立した生活の実現を目標として計画を立て、区と施設とが連携をとりながら、個々の状況に応じた自立支援プログラムを実施しております。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業内容
		経済的理由による入居者が増加しています。少ない社会資源を有効に活用していくため、他自治体との母子生活支援施設の広域利用などが求められています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	母子家庭は収入が少なく、十分な養育環境を整えることは困難。生活の立て直しや安定した育児環境を維持していくために、母子生活支援施設の充実を求める意見を受けております。
	今後の予測	夫の暴力から逃げてきた母子等のために、地元から離れた場所で、生活を立直す広域緊急避難施設の充実やダメージが深い世帯への対応が求められています。また、入所者と施設とがこれまで以上に一体となって、より良好な子育て環境を築いていく施設運営が必要とされています。
	評価と課題	概ね2年程度の入所で、自立した生活を営めることを目標としたプログラムが生まれ、専門スタッフによる献身的な相談、指導が施される点で、評価は高いと認識しております。しかし、施設の老朽化による建替え計画も遡上に上ってきて、今後は、区における母子生活支援施設のあり方について、原点に立ち返って検討する必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	II 事業の改善
			<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
	母子世帯のうち生活が困窮しているケースは増加しています。また、DV、いじめ、児童虐待など重大な課題が顕在化しているところから、自立への課題の解決は容易ではなくなっています。		

特記事項	
------	--

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		助産施設の入所支援		款	4	項	2	目	1	事業	31	整理番号	284
担当部課名		保健福祉部杉並福祉事務所		係名	高円寺事務所 相談係		連絡先 電話番号	4302		昨年度 整理番号	291		
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部杉並福祉事務所		予算事業区分		既定事業							
事業開始		昭和	▼	40	年度		<input type="checkbox"/> 主要事業						
事務事業の概要		対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		入院して分娩する費用に困窮する妊産婦とその世帯		根拠 法令 等		(1) 児童福祉法第22条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則					
		事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○経済的に困窮する妊産婦が、施設助産を受けて安心して出産できます。		活動指標名(式)		(1) 入所決定者数 (2) 入所申込者数					
		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
						成果指標名(1)		入所率					
						算定式・指標の説明等		入所決定者数÷入所申込者数×100					
						成果指標名(2)							
						算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)	①	人	15	17	14	20	10	17	50.0			
	活動指標(2)	②	人	15	17	14	20	10	17	50.0			
	成果指標(1)	③	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,820	6,864	6,863	8,259	4,487	8,360	23年度予算執行率%		54.3	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 当初の見込みよりも利用者が少なかったため事業費執行率は54.3%に留まりました。			
	(内)委託費	⑦	千円	1	1	1	1	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.65 0.00	0.65 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00	0.62 0.00	0.63 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,771	5,798	5,620	5,607	5,518				5,607
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	11,591	12,662	12,483	13,866	10,005	13,967				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	772,733	744,824	891,643	693,300	1,000,500	821,588				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	70	350	233	390	156				273
		国からの補助金等	⑭	千円	1,749	2,789	3,259	3,515	2,366				3,549
		都からの補助金等	⑮	千円	875	1,394	1,764	1,757	1,308				1,774
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	2,694	4,533	5,256	5,662	3,830	5,596				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	8,897	8,129	7,227	8,204	6,175	8,371				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.6	2.8	1.9	2.8	1.6	2.0					

# 平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 284

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		助産施設への入所決定者数	10	人	4,487
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	出産時の処置が複雑・高度になっているため、経費は増加する傾向にあります。本制度は、低所得者の出産に伴う経済的、身体的な負担を軽減しております。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	入所決定者数は、少子化の影響により減少傾向が見られましたが、平成21年度には倍増しました。平成22年度は利用者数の変化はありませんが、帝王切開等、特別な処置を要するケースが増加し、経費が増加しています。出産時の処置に困難が伴う傾向は今後とも継続するものと推定されます。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	制度を利用した一般世帯からは、経済的に安心して出産ができ、健康保険の出産祝い金は今後の子育て費用に利用できると感謝の言葉を受けております。 若い夫婦からは、所得制限を緩和してほしいとの要望がありました。
	今後の予測	不況が続く、若年層の収入が不安定な状況が続くと推定されますので、件数及び経費は増加していくと予想されます。
	評価と課題	経済的に困窮する妊産婦を支援する点で大きな役割を果たしています。今後は、子育て支援部門や保健センターと連携しつつ、妊産婦の精神的な負担についても軽減できるような施策を検討してまいります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	生活困窮者への出産費用の支援制度は、少子化対策として重要であることから子育て関係機関との連絡調整を図ってまいります。		

特記事項	
------	--